

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	566,941	I 流動負債	278,872
現金及び預金	405,606	買掛金	28,061
売掛金	156,436	未払金	30,049
その他	5,606	未払費用	125,887
貸倒引当金	△ 708	未払消費税等	18,819
		未払法人税等	46,215
		賞与引当金	29,222
		その他	616
II 固定資産	353,362		
1. 有形固定資産	2,544		
工具器具備品	2,544	負債合計	278,872
2. 無形固定資産	335,468	(純資産の部)	
ソフトウェア	268,849	I 株主資本	641,431
ソフトウェア仮勘定	66,619	資本金	45,000
その他	0	利益剰余金	596,431
3. 投資等	15,349	その他利益剰余金	596,431
繰延税金資産	15,349	繰越利益剰余金	596,431
		純資産合計	641,431
資産合計	920,304	負債及び純資産合計	920,304

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。
工具器具備品 4～15年

(会計方針の変更)

従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。これは、当期設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、使用する設備が、使用期間中に長期安定的に稼働していること、急激な技術的陳腐化は見られない傾向にあることから、定額法により均等に費用配分することが当社の実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益が437千円、経常利益及び税引前当期純利益が437千円、それぞれ増加しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「前払費用」「未収入金」「前払金」は金額的重要性が乏しくなったため当事業年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めている「前払費用」は0円、「未収入金」は73千円、「前払金」は4,502千円であります。

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「買掛金」は金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

832 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

8,642 千円

短期金銭債務

154,643 千円

III. 重要な企業結合に関する注記

当社は、株式会社サーチャイフと2019年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	株式会社サーチャイフ
事業の内容	インターネット広告支援事業

(2)企業結合日

2019年7月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社テクロコを存続会社、株式会社サーチャイフを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

SO Technologies株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社の強みを生かし、デジタルマーケティング支援領域における更なる提供価値向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

IV. 1株当たり情報に関する注記	
1. 1株当たり純資産額	6,414.32 円
2. 1株当たり当期純利益	1,064.79 円
※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。	
普通株式に係る当期純利益	106,478 千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円
普通株式の期中平均株式数(期中平均自己株式数を除く)	100,000 株
V. 当期純損益金額	
当期純利益	106,478 千円